

物価指数研究会（第19回）議事概要

- 1 日 時 令和3年3月12日（金） 14：00～16：00
- 2 場 所 Web会議による開催
- 3 議 題 (1) 2020年基準改定に係る検討について
(2) その他
- 4 出席者 (委員等) 會田委員、舟岡委員、元山委員、美添座長、阿部審議協力者、斎藤審議協力者、清水審議協力者
(統計局) 井上統計調査部長、佐藤調査企画課長、山形物価統計室長ほか
- 5 配布資料
書類番号1 消費者物価指数の2020年基準ウェイトについて（案）
書類番号2 「民営家賃の経年変化の推計」に関する追加検討
書類番号3 「通信料（携帯電話）」のモデル式について（案）
書類番号4 ウェブスクレイピング及び機械学習を活用した衣料品
ネット価格収集の検討状況

6 主な意見等

議題1 2020年基準改定に係る検討について

- ① 消費者物価指数の2020年基準ウェイトについて
- 複数年（2019年・2020年）の平均消費支出をウェイトとするのが最もよい方法である。2020年基準連鎖指数の初年のウェイトは、従来どおり、固定基準と同様の複数年（2019年・2020年）の平均消費支出を用いるのか。
- 先行きが見えない中で2020年の消費構造が短期間では元に戻らない可能性も出てきたため、個人的には2020年単年の消費支出を使用する選択もあり得るのではないかとも思うが、複数年（2019年・2020年）の平均消費支出の採用を否定するものではない。なお、連鎖指数の初年のウェイトは、複数年（2019年・2020年）の平均消費支出よりも2020年の消費支出（単年）の方が望ましいのではないか。
⇒ 連鎖指数の初年のウェイトは、複数年（2019年・2020年）の平均消費支出を用いることを予定していたが、今回の意見を踏まえて再度検討したい。
- 全国的に緊急事態宣言が発出された2020年4、5月の消費支出を除外し、2021年の4、5月を含める方法について、対応の可能性はあるのか。
⇒ 2021年5月分の家計調査は同年7月に公表される予定であり、2020年基準指数を公表する同年8月までに対応はできない。

- 複数年（2019年・2020年）の平均消費支出を採用することに賛成である。今後の消費構造がどの様に変化していくか、まだわからない中で決定しなければならない状況では一つの回答だろう。今後の取組みとして、オルタナティブな指数系列を作る視点も重要だと思う。また、消費構造の状況が判明してきたら、2025年基準改定を待たずに改定を行うことも考えられる。

また、CPIマニュアルでは複数年の消費支出を平均する方法として、各年のウエイトの水準を調整した上で平均を算出する方法も記載されているが、これは、急激なインフレが起こった場合を想定した手法である。いずれにしてもCPIマニュアルは、今回の新型コロナウイルス感染症のような状況を想定してできているわけではないので、独自の状況を踏まえて対応していくことが重要。

- 多くの有識者・エコノミストから幅広く意見を聴取した努力に感謝申し上げたい。複数年（2019年・2020年）の平均消費支出を採用する方針について、多くの賛同が得られたことから支持したい。

今後の取組みとしては、連鎖指数との差を注目する以前に、消費支出の構造に大きな変化が生じないか常に見ていくことが重要なのではないかと考える。あらかじめウエイトに関する再検討を行うための目安を設定しておいた方が良いのではないかと考える。

連鎖基準の主系列化の意見もあるようだが、ラスパイレス型の連鎖指数だと、例えばマスクなどの新型コロナウイルス感染症の特殊要因に大きな影響を受けた品目については、2020年に一時的に消費支出が大きく増加し、同時に価格も上昇したが、2021年にはその反動で消費支出が大きく減少し、同時に価格も下落することが考えられ、その場合、特殊要因によるウエイトの増加が実態よりも大きく物価変動に反映する。新型コロナウイルス感染症に対する政策の影響も同様に一時的なウエイトの変動を引き起こす。パーシェ指数を作成して本系列と比較検討する方が有効ではないか。

- 2020年に大きく変化した品目については、ウエイトを複数年（2019年・2020年）の平均消費支出とすることで特殊な要因が緩和できているようにもみえるが、まだ偏りがある可能性も考えられる。今後の消費構造の変化によっては、中間年見直し等で適切に対応していくことが望ましいだろう。また、新型コロナウイルス感染症による影響について、明確にわかってきた場合は、より丁寧な説明をしていただき、可能であればその影響を受けなかった場合の指数を試算するなどの対応も考えられるのではないかと考える。

⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響を明確に受けたとわかる品目指数については、寄与度などを分析することも考えられる。ただし、その影響は多岐にわたるため、受けなかった場合の指数を作成することは現時点では難しいと考えている。

- 事務局が提案した複数年（2019年・2020年）の平均消費支出による方法が妥当と考える。今回の新型コロナウイルス感染症の影響については、在宅勤務の増加など、その影響が一部残る可能性もあり、これまで以上に判断が難しい。2020年単年の消費者支出をウエイトとする方法では異常な時期への対応が不十分であり、一方でしばらくの間は新型コロナウイルスの影響が多少は残ると予想すれば、2年間の平均消費支出という方法を支持したい。

なお、複数の参考指標を提供することが重要である。例えば昭和40年代に生じた石油危機の際は、世帯主の職業別、年齢階級別などの消費者物価指数を作成して、利用者からの素

朴な批判や疑問に対して広く対応することで、消費者物価指数の信頼性を高めることができた。今回はより難しい問題であるが、参考指標の提供によって、消費者物価指数の信頼性を一層高めるよう期待する。新型コロナウイルス感染症の影響を除いた指数の作成を求める意見があったが、これは大変な難問であり、統計利用者に対する情報提供の検討に当たっては各委員の知恵をお借りしたい。

また、今回の感染症のような事態が生じた度に、特別な方法を採らずに対応できるような方法について、連鎖指数の主系列化のみならず、様々な方法について今後検討いただきたい。

- パーシェ指数やフィッシャー指数の作成も試みてくれればありがたい。連鎖指数の場合、パーシェ型の連鎖指数は、オリジナル指数との差を説明することは非常に難しくなるだろう。一方で、パーシェ指数やフィッシャー指数であれば多くの経済学者が納得しやすい。パーシェチェックを毎月行い、基準改定時期を判断する指標として活用することについても今後検討いただきたい。
 - IMF等の有識者と意見交換をした際には、仮に新型コロナウイルス感染症の影響が一時的なものとの確信が得られるようであれば、ウェイト更新を見送ってもよいのではないかとの意見もあったが、どこまで確信をもてるかについては現時点では不明であり、オルタナティブな案が必要となる。例えば、2019年のウェイトを使用した指数や全国的に緊急事態宣言が発出された4、5月のウェイトを除いた指数など、いくつかの指数を参考系列として作成することも考えられる。もう少し時間が経ち、ある程度の評価が可能となった際には、様々な指数を作って公表することで消費者物価指数の信頼性を高められるのではないか。
 - 結論として、2020年基準のウェイトは、複数年（2019年・2020年）の平均消費支出から作成することとし、またその後の対応は、リソースを踏まえ、可能な範囲で検討を続けることとしたい。
- ⇒ 今回のウェイトに関する提案は、可能な限り多くの有識者・エコノミストの意見をお聞きし、賛成が得られた意見であった。先行きが不透明なため、今後のフォローアップが大切であり、今後はそちらに軸足を移していきたい。

② 民営家賃の経年変化の推計について

- 一般の人にもわかるように公表していけば良いのではないか。
 - 内容については問題ない。参考系列として公表してほしいとの意見もあるようだが、乖離率は毎月変わるものではなく、指数の変化率に一定の経年変化率を足し引きするだけで算出できるという認識でよいか。もし、そうであれば、毎月一定の経年変化率を足した指数を公表する必要はないのではないか。
- ⇒ 仮に公表するとしても、経年変化率は毎月一定とした調整しかできず、家賃の変化率に足すだけの調整となることから、毎月公表する必要はないと考えている。
- 経年変化の影響については、一度変化率を示しておけば、参考系列を毎月出す必要性はないように思われる。どのように公表するかについては事務局に一任したい。
 - Equivalent rent（賃貸等価法）を採用している国では、日本が一番丁寧に検討をしているので公表する際はそのことを明記してはどうか。技術的には、建築時期と経過年数に加え、

今回はこれらのデータをプールしているため、時間が入ってくることで、マルチコが生じてしまう可能性があり、推計が難しい。ロバストネスチェックとして、これらのデータをプールしないで時間ごとの経年変化率を確認していただきたい。リフォームの話でもあったが、経年変化を測定するのは物理的な減価であるが、今後、建築技術が向上し、賃貸の寿命が長くなれば、経年変化率も日本の場合は小さくなることについても記載してはどうか。データの制限により分析できなかったことも、検討は行ったことを明記しておけばより丁寧だろう。

- 地価の非標準化について試算を行っていただき感謝する。経年変化率には大きく影響しないということで安心した。地価を標準化した場合と標準化しない場合の時点ダミー係数を比較することで、地価の上昇率がどれだけ家賃に反映しているのかということを探ることができる。経年変化率と劣化率の切り分けは難しいが、認識はされているものと思料。引き続き検討して欲しい。
 - 築浅物件のより迅速な捕捉はどの様に実施する予定なのか。建築着工統計の情報を利用するのか。
- ⇒ 実現可能性も含めて、今後検討を行っていく。
- とても丁寧な分析がなされている。学会発表やホームページへの掲載など、統計局が実施していることを対外的に発信することを要望したい。
 - 元々、家賃調査の地区選定では、賃貸物件の多いエリアが選定されやすいため、築浅物件が選定されにくくなっているものと認識しているが、今後予定されている不動産管理会社等を通じた調査の実施などにより、この課題が解決されるのではないかと期待している。また、調査区の選定を5年ごとではなく順次入替えに変更する方法の有効性も期待できる。

議題2 その他

- ① 「通信料（携帯電話）」のモデル式について（案）
 - 随時見直しを行っていただきたい。現行の方法で問題はない。
 - 急激に環境が変わっていくので、毎年見直していくことで異議はない。

 - ② ウェブスクレイピング及び機械学習を活用した価格収集の検討状況について
 - 消費者物価指数の結果に近いかな否かで、機械学習が上手くいっているかどうかを判断するのは早計。同等商品群の分散がどの程度か気になる。
 - ネット価格の特徴が重要。ネット価格の分析の部分をもう少し詳しく見たい。
 - ユーロスタットなどでもウェブスクレイピングの研究を行っているが、価格収集の対象とすべきオンラインサイトや、言語の問題も課題となっているようだ。POSデータのJANコードを使ったマッチングでも苦労しているようで、階層の分け方が課題。日本でも研究を続けることが大切。
 - 正解率が低かった商品について、価格水準、デザイン、企業属性などに特徴はあるか。
- ⇒ 例えば運動靴の柄については、ラベルの格付けに揺らぎがあることなどから正答率は5割程度と低い。格付けの難しさが影響している可能性がある。
- 機械学習の手法によって、得手不得手の特徴はあるのか。

- ⇒ 今回の研究では、機械学習の手法別の正解率に大きな差は見当たらない。例えば、より語彙が増加したり、件数が多くなったりすれば、違いが出てくる可能性も考えられる。
- 統計局が実施している研究の対外的な発信を期待する。

以上